

14. 地域における子育て支援の実態調査

(代表) 中野恵理 関谷雅子 富田幸美 竹村恵美 笛吹智美

(医学部保健学科 看護学専攻 3年)

佐藤啓子 佐谷茜 佐野貴康 方山裕介 山崎知世 遠藤泰香

秋山野恵 (医学部保健学科 看護学専攻 2年)

殿畑侑子 (医学部医学科 4年)

指導教員

(代表) 木村留美子 (医学系研究科保健学専攻 教授)

津田 朗子 (医学系研究科保健学専攻 助教)

【はじめに】

進行する少子化や家族関係の希薄化、地域力の低下など、子育ての困難な社会環境の中に生きる一市民として、学生が引き受けることのできる役割や、将来保健活動の専門家となり、親となる学生の視点から子育ての現状を見つめることを目的に「子育て支援キャラバン」を結成し、調査活動をおこなった。

また、本キャラバンの活動内容やその成果は、H18年10月20日に行われた『日本・親子の絆プロジェクト'06』のパネルディスカッションで発表すると共に、大学コンソーシアム石川の地域ゼミナールでも発表し、地域住民との意見交換を行い、今後の課題を確認したのでこの部分もキャラバン活動の一環としてここに報告する。

【対象と方法】

金沢大学医学部の学生 13名と指導教員 2名、放送・映画研究会のメンバー 5名も加わり「いしかわ縦断子育て支援キャラバン」を結成し、平成18年7月～9月の3ヶ月間、石川県内の津幡町、七尾市、野々市町、加賀市、小松市、内灘町の計6地域の行政、乳児園、保育園、子育て支援センター、企業、地域、子育てをする多子家庭を訪問し、インタビューを行うとともにその実態を調査した。



調査内容としては、事前に話し合いを持ち、訪問先の特徴を踏まえた質問項目を準備し、支援の実態も確認した。また各活動終了のたびにメンバー間でディスカッションを行い、キャラバンでの学びや次回のインタビューに向けた課題を検討した。

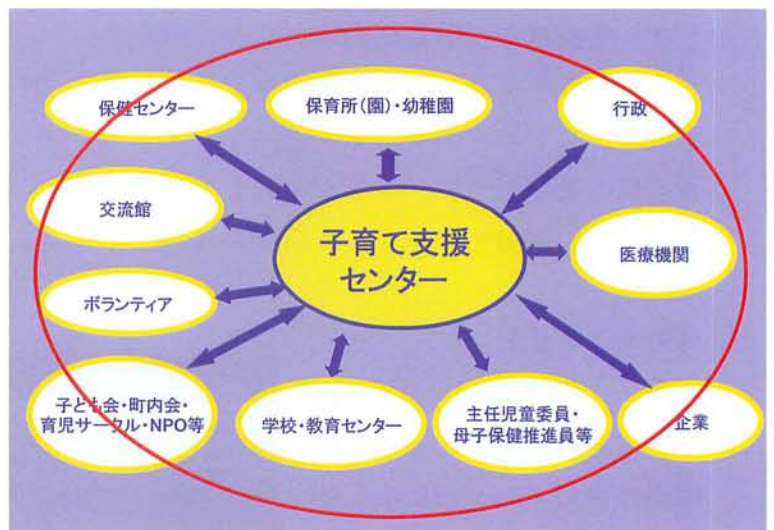
【結果】

1. 行政

町役場などの行政機関では、各地域の特性や親のニーズをアンケートなどで把握し、それをもとに様々な対策がとられていた。

野々市町では、育児サポーター制度などの子育て支援活動を行っているが、子育てを取り巻く各機関との連携が不十分なために十分に機能していないという問題を抱えていた。

一方、内灘町では、子育て支援センターを中心として各機関が連携する育児支援体制の構築途中であり、未だ制度は未完成ながらも、既に実際に支援が開始されていた(図)。また、子育て支援の情報を、子育てをする家庭にいかに関しやすく伝えるかという点でもさらに工夫が必要であると感じた。



2. 保育園

保育園では、地域や親の現状により子どもを預かる時間帯や基本的な生活の保障など様々な工夫を凝らしていた。今回訪問した加賀市の保育園では子どもが伝統文化を学ぶ機会を設け、小学校との話し合いを行い地域や他機関との連携や交流を図っていた。小松市の保育園では保育園のホームページの掲示板や園便り、アンケートを有効活用して、園と親、また親と親とが盛んに情報交換し、親が主体となって問題を解決するための支援も行われていた。しかし、保育園が手厚い支援を行う一方で、子どもを保育園にほぼ預けっぱなしにするなど、子育てを保育園に依存する親などもおり、そういった問題を抱えた親や家族への働きかけの難しさや、病気や障害を持った子どもへの保育士や看護師の加配が不足する現状など制度面の不十分さ、保育園間の意見・情報交換の不足など、多くの課題が挙げられた。

3. 乳児園

乳児園は精神疾患や経済的困窮などにより家庭での養育が困難だと判断された場合に、発達段階に考慮しながら、親の代わりに子どもを養育したり、児童相談所と連携して里親の紹介や子どもと里親の関係作りを支援する機関である。また、一時預かりや離乳食講座を開くなど、親を対象とした活動も幅広く行なっていた。しかし、孤児院であったという歴史的背景から、未だ地域に偏見が残っており、一般に利用されにくい現状にあることが問題として示された。

4. 子育て支援センター

保育園に併設していることが多い子育て支援センターでは、親子に遊び場を提供するだけでなく、専任の保育士が育児の相談・指導、情報の提供、絵本の読み聞かせなどの親子で参加できる催しを行ったり、行政や保育園など他機関と親とを結ぶ窓口になったりと、親育ち・子育てを総合的にサポートしていた。しかし、担当する保育園では、支援センター開設により増員されることはなく、役割が多い反面、人手が足りないという問題も抱えていた。また、専門知識が必要なときに保健師や医療機関と連携するなど、他機関とのスムーズな連携がまだ不十分であるといった意見も聞かれた。



5. 企業

企業では、営業車で地域パトロールなど、地域に根ざした企業活動や、育児休業制度の整備推進といった、企業内外に向けた子育て支援が行われていた。しかし、これについては、男性社員の育児休業の利用率は一様に低く、結局女性社員にしか活用されていないことや、仕事効率や会社の経営と育児休業制度の軋轢などが問題点として挙げられた。



6. 地域

さかんな住民の転入転出の増加によって地域性が希薄化してしまった野々市町のような地域がある一方で、地域性はあるが人口が減少しつつある地域では、七尾市一本杉通りのように花嫁のれんの活動など、住民が主体となった町おこしや祭りなど、伝統文化をうまく取り入れた活動を行い、観光客を増やし、人と人との交流を促進し、子育て家庭の孤立を少なくしたり、地域ぐるみで子育てを見守る環境づくりに努力していた。

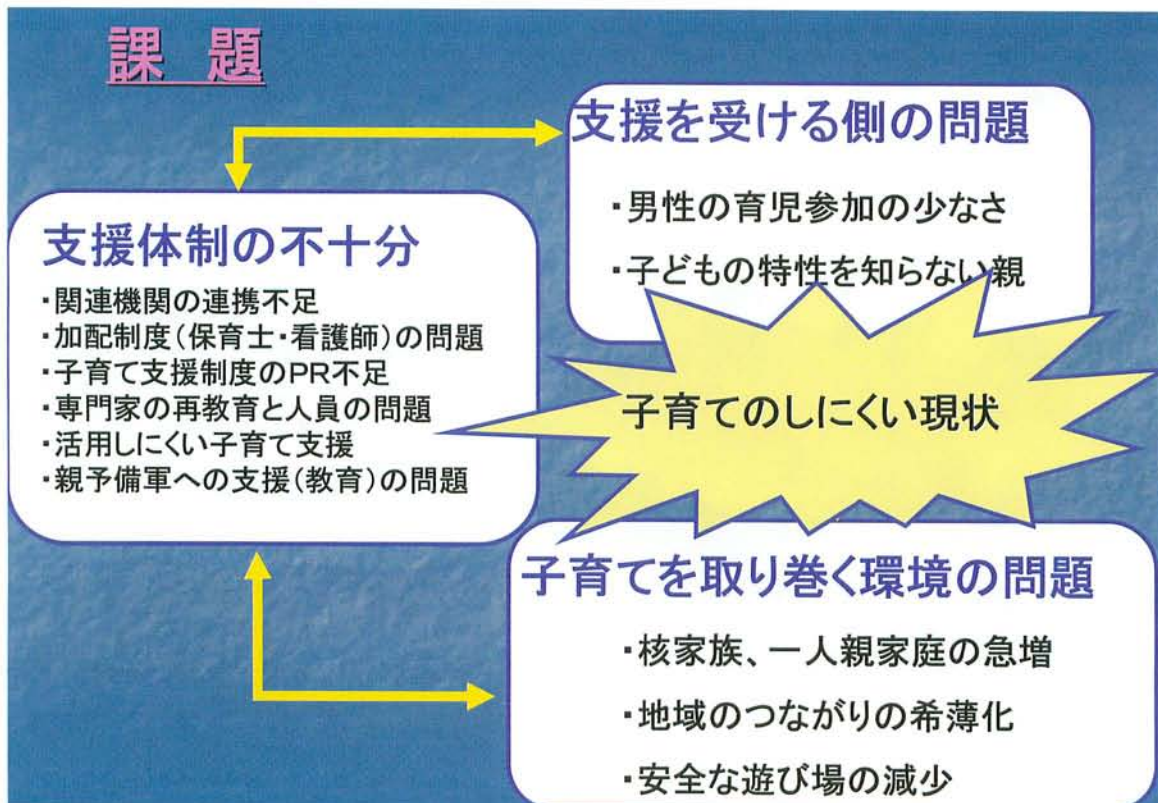


7. 6人の子どもがいる家庭

また、6人の子どもの子育てをしている家庭では、両親だけでなく祖父母や子ども達が協力し合って子育てをし、さらに、近所からのサポートも加わり、行政からの支援が無くても家庭と地域の力で子育てがスムーズに行われている地域もあった。しかし、一方で町の開発により子どもが安全に遊べる場所が減少していることが問題として挙げられていた。

【考察】

このように、様々な場所で子育て環境の現状を知るにつれ、子育ての問題は親や家族など支援を受ける側だけの問題ではなく企業や地域、行政など支援をする側の問題や社会環境の要因も絡み合った複雑な問題であることがわかった。そのため、それぞれの問題を解決するには、子育てに関わる機関がチームとして連携し、支援体制を整えることや、地域交流を含めた子育て環境の整備、それに加えて現在親である人や私たち学生のような親予備軍への”親教育”、親育ちの機会を設けることが不可欠であると考えられる。また、支援内容の広報など、情報をいかにして対象に分かりやすく伝え、また活用しやすく提供するかという工夫は更に必要であると考えた。



【まとめ】

今回のキャラバンで確認してきたことは、子育てを取り巻く環境の一側面ではない。しかし、学生が、まじめに子育ての現状に向き合い、子育ての問題は日本の将来に関わる重要な問題であり、誰もが無関係ではいけないということに気付き、将来親になることや専門家として支援する側になることの自覚を得ることができたという点で、非常に貴重な経験であったと考える。また、この経験を経て、さらに子育てや社会の仕組みについて考え、様々な機関の人たちとの意見交換や発表の機会を得たことは、学生も「社会の一員」であるという意識を強くするきっかけとなった。このような、実感を伴う「気付き」は、学校で教科書を読んでいただけではなかなか得ることができないと考えられる。今回のキャラバンのような、社会の現状に直接触れる機会が、もっと教育に取り入れられても良いのではないかと強く実感させられた。

